

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書

国は、全ての国民が持つ教育を受ける権利を保障する立場にある。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられる環境を整えるには、小泉政権の下で3分の1に引き下げられた義務教育費国庫負担制度を2分の1へ復元するとともに、義務教育教科書無償制度を堅持する必要がある。

学校現場における課題は複雑化・困難化する中、子どもたちのゆたかな学びと育ちを実現するために、教材研究や授業準備時間の十分な確保にむけ、教職員定数拡充や専門スタッフの拡充などの施策が最重要課題である。あわせて、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」が改正され、小学校の学級編制標準が2025年度までに段階的に35人に引き下げられる。少人数学級の必要性は、中学校においても変わらないことから、小学校にとどまることなく実現を求めていくことが必要である。さらに、きめ細やかな指導を行うために、今後は30人以下学級の実現を要望する。

一昨年度から続く新型コロナウイルス感染症が、子どもの心へ与える影響が大きいことは明らかで、教職員には今まで以上に、一人ひとりの心に寄り添った対応が求められる。一方、消毒作業をはじめとする日々の感染症対策は、教職員が子どもたちと向き合う時間の確保を困難なものにしている。加えて、TT（チームティーチング）や少人数授業のために配置されていた教員の一部が、今年度30人以下学級を実現するための定数として使われており、実質的に学校現場の教職員の配置は増加したとは言えない状況にある。

子どもたちの心のケアや様々な教育課題への対応等のためには、さらなる加配教員の充実や、業務をアシストするためのスクール・サポート・スタッフや介助員等の専門スタッフ職の拡充、そして、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置が必要である。

子どもたちのゆたかな学びを保障するための条件整備は不可欠であるため、2023年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 ゆきとどいた教育を実現するために、小学校の30人以下学級を計画的に進め、中学校での30人以下学級を早急に策定すること。また、30人以下学級の実現に向けて検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクール・サポート・スタッフ、介助員等の専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 4 子どもたちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年9月22日

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町
議会議長 渡 辺 基